



炭竈 ふく代 議員
公明党

問 障がい者グループホーム設立を

答 方向性を29年度に示したい



市は、「弥富市障がい者計画・第4期障がい福祉計画」(27年度から29年度)を策定。

今後の施策を問う。

問 本市の障がい者の現状は。

答 福祉課長 28年4月1日現在。身体障がい者手帳1403名、療育手帳291名、精神障がい者保健福祉手帳291名で合計1985名。

問 障がい者を抱える家族から市への要望は。

答 福祉課長 心身障がい児(者)父母の会(ひまわり会)との懇談会で将来にわたって安心した運営ができる公的なグループホームの設立要望を受けた。

問 障がいに応じ一人一人のニーズに沿った支援を行う「障がい者グループホーム」設立の考えは。

答 市長 26年度に作成した3カ年計画「障がい福祉計画」でグループホームなど居住支援サービスの充実を重点項目に掲げている。29年度に方向性を示す。

問 骨髄移植ドナーへの支援を！

答 普及啓発活動に協力していく



▲骨髄バンクドナー登録カード

問 の考えを問う。
市内のドナー登録者数と提供者数は。

答 民生部長 28年3月31日現在の登録者数は111名。提供者は4名。

問 本市における「骨髄移植ドナー支援助成制度」を導入する考えは。

答 民生部長 白血病など血液の病気を治すためには一人でも多くのドナー登録をもらうことが重要。

日本骨髄バンクや県と連携し、普及活動に協力していく。入院・通院費は健康保険から支払われるが、それに伴う休業や家庭の介護などの経済的な支援はない。

今後、国・県・近隣市町村の動向を注視していきたい。

ドナー候補者が提供に支らない問題がある。検査や採取施術に一定の時間が必要で、勤務先などに休業の理解や補償がないなど、時間的、経済的な負担がかかるからである。患者と提供者をつなぐには負担を軽減させる必要がある。現在、約170の自治体が「ドナー助成制度」を実施しているが、以下市